

【令和元年度】 四国大学職業実践力育成プログラムに係る自己点検・評価表

【 税務・会計プログラム 】

評価項目	プログラム実施組織による自己点検・評価	自己点検・評価に基づくBP推進会議の評価
1. 教育課程(プログラム実施状況、カリキュラムの妥当性)	本プログラムは、1年間で必修科目5科目及び選択科目1科目を履修することになっており、各科目における授業は問題なく実施されている。また、科目の内容等については、質・量ともに受講生の過度な負担とはなっており、適正なものとなっている。 大きく3分野で構成し、このうち地域経営分野では企業経営や組織経営についての理解を深め、会計・税務分野に関しては、資格取得を目指す受講生が、企業等で税務・会計といった実務に携わりながら修得できるプログラムとしている。講義は、学術的側面からのアプローチと、実務的側面からのアプローチの両方が実現できるものである。 社会人教育に対応した大学院科目であるため、出張などで出席できない授業日の内容については別日程で行うか、レポートとその内容のための口頭試問(レポート提出直後の授業開始時に実施)などを通じて十分なフォローアップをしている。	教育課程は、教育目的の実現のために適切な授業科目が設定され、適正に運営されている。また、社会人学生の受講に対しても十分な配慮がされていると判断できる。
2. 教育成果(各科目の成績評価、人材育成効果(身に付ける能力を修得したか))	本プログラムは、必修科目5科目及び選択科目1科目を履修することになっており、受講生の成績は各科目とも申し分ない。受講生の声は、各科目とも有益で、仕事に役立つといった高評価である。 本プログラムの受講生は、他の大学院生と一緒に大学院開設科目を受講する。今年度の受講生は、これまで企業で会計業務を長く担い、現在は経営者であるため、税務・会計分野で資格取得を目指す他の大学院生に混じっても、十分理解していた。さらに、自身の経験を生かしたアプローチで、会計処理方法の変更や新導入の会計制度の理解にも、特に問題がなかった。一方、税務に関しては、他の大学院生のような経験値が若干不足していたことから、新しく学ぶことが多くあり、毎回の授業が新鮮で楽しかったと述べている。	対象とする職業に必要な能力や知識の向上に資するプログラムとなっており、十分な教育効果があつたと判断できる。
3. 学生支援(学修支援体制・学修支援状況)	通常、大学院生は指導教員が相談担当となり、受講生のサポートを行う。しかし、本プログラムでは(科目等履修生として受講することから)、指導教員が存在しない。一方、受講生は社会人であるため、事務手続き等において、主に夜間の対応が必要となるため、初回授業時は事務職員が待機し、対応している。 今年度は研究科長が受講生のいる教室へ向かい、受講生からの質問に応え、事務連絡を行う役割を担った。また、非常勤講師の場合は教員も最初の授業のスムーズなスタートが切り難い側面があり、出向いた教室で授業開始までフォローアップをするなどを実施したため、履修生は不安のない受講ができたと思われる。今後は、受講生数次第ではあるが、適切な指導教員を設定することも必要になると思われる。	学修支援体制については、事務局と研究科の連携がはかられ社会人学生の支援に改善がされていると判断できる。引き続き、充実に努められたい。
4. 組織運営(教育組織の適切性・妥当性など)	研究科長が中心となり、各指導教員の意見を確認しながら、教育組織を適切に運営している。 基本は専任教員が、各自の専門分野の内容を教える体制になっており、不足する分野については非常勤講師で対応している。 税務会計分野、税法分野、財務会計分野といった専門の担当教員が配置されているので、異なる分野に跨った学際的な分野を研究することも可能である。更に情報科学分野の教員も配置されているので、融合性の高い税務会計分野と情報分野についての研究も可能である。 非常勤講師を含め、職業実践力の育成のためのバランスの良い科目配分となっている。	必要な教員が配置されるなど、組織運営は適正に運営されていると判断できる。
5. 施設設備(施設及び設備の整備状況)	少人数クラスのため、マイクを使用しなくても教員の声が聞こえる。そのため、受講生は教員の声を聞き取りやすく、スピーカー音でないため聞いていて疲れにくい。特に、アクティブラーニングの教室では、移動できる椅子とホワイトボード、窓側以外の全ての壁にホワイトボードが設置されているなど、双方向授業に相応しい設備が揃っている。 そのため、これらの設備を活用することにより、分かり易い授業が展開できる。しかし、これらの小規模教室にはプロジェクターが備え付けられていないため、教員は必要に応じてポータブルプロジェクターを授業の度に教室に持ち込まなければならず、不便である。	施設設備の整備状況については、概ね良好だと判断できる。今後、より効率的なプログラム運営のために必要な工夫・改善に努めていただきたい。
6. 広報活動(受講生の募集・広報活動)	パンフレット等を制作し、学外とも連携して広報している。今年度は、大学院の後期授業開始に合わせ後期募集のパンフレットを作成し、受講の機会を拡大した。募集用のパンフレットは大学院生にも配付し、友人や同僚に勧誘を依頼している。また、パンフレットは、学外諸団体(徳島経済同友会)に協力を依頼し、今年度は前期・後期の2回配布し広報している。 募集対象者は必ずしも経済・経営系学部出身者である必要はなく、会計や税務に興味を持っている者、企業で会計や税務に関連する実務を経験している者など、広く受け入れが可能である旨を伝えている。 また、大学ホームページにおいて、必要な情報の公表を行っている。	今後、定員充足のため、受講生の募集・広報活動をさらに充実させるよう努めていただきたい。
7. 内部質保証(内部質保証システム)は有効に機能しているか	本プログラムにおける内部質保証は、その検証システムの確立に向けて、今年度、ある一定の進化を見た。それは、本プログラムの受講生に年度当初から随時貴重な参考意見を聞くことができたことによる。 大学基準協会が内部質保証システムの構築条件に挙げるシステム確立の項目は、①エビデンスに基づくデータ収集評価、②IR機能の確立、③ラーニングアウトカムの評価、④学外者検証、⑤自己点検評価結果の学外者検証、⑥研究科内相互検証による授業レベルの保証、といった段階がある。今年度はエビデンスとなる参考意見が得られたので、このことに基づくデータ収集を行い、上述の項目①から③までを実施して、保証基準等の設定を行いたいと考えている。	学生との意見交換を通じて授業内容の改善に努め、プログラムの評価・改善を適切に行うための適正な内部質保証体制の構築がなされていると判断できる。